

# 「2021年度 事業報告および収支決算」について

## I 2021年度 事業報告及び収支決算の概要

2021年度は、3か年中期事業計画の初年度でしたが、9月に明らかになった生徒指導要録の所在不明事案の再発により、下半期は、ガバナンス体制の強化に総力をあげて取り組むこととなりました。NHKおよび「NHK学園ガバナンス体制強化委員会」からのさまざまな提言を受け、ガバナンス改革の進捗状況をモニタリングする「ガバナンス推進事務局」、改革の実行部隊となる「経営改革プロジェクト」を設け、またコンプライアンス意識を高めるためにNHK学園版の「コンプライアンス読本2022」を作成するなどの取り組みを進めました。さらに、年度内に内部監査室の兼務者を指名して監査を実施したほか、2022年4月からは組織改正により、業務局を経営企画局に改め、リスク管理室を新設するほか、個人情報扱う高校の居室に専従管理職を配置することなどを決定しました。

一方、コロナ禍が続く中、その影響を最小限にすべく、各部門ではさまざまな工夫を重ねた結果、それぞれに目標を上回る生徒・受講生を確保しました。高等学校では、新入学生数は1,415人(前年度比+87人、計画比+45人)、在校生と合わせた生徒総数は、3,568人(前年度比+43人、計画比+108人)となりました。社会福祉士養成課程の入学者総数は436人(前年度比+103人、計画比+96人)と過去最多となり、社会教育事業では、オープンスクールの定期講座の受講者数が25,685人(前年度比+2,872人、計画比+785人)となりました。

その結果、高等学校では事業活動収入が18億24百万円、事業活動支出が16億2百万円、生涯学習部門では事業活動収入が12億85百万円、事業活動支出が12億34百万円、と各部門で目標を上回る収支差の改善となりました。学園全体では、事業活動収入31億29百万円(前年度比+2億96百万円、計画比+1億18百万円)に対して、コロナ禍による教育活動への引き続きの制約とコスト縮減の努力の結果、事業活動支出が28億69百万円(前年度比+36百万円、計画比△83百万円)となって、当年度収支差は2億60百万円(計画比+2億2百万円)と大幅に改善しました。

しかし、基本金収支は、取崩額34百万円に対し、新高校管理システムの開発経費増で組入額が2億12百万円とふくらんだことで、組入後収支差は47百万円にとどまり、当年度繰越額が82百万円となって、61百万円の赤字を翌年度に繰り越すことになりました。

2021年度－2023年度の中期事業計画で掲げた重点5項目については、それぞれ次のような取り組みを進めました。

### (1)ICT 化の推進・学習コンテンツの充実

高校では、これまでのネット学習コースとベーシックコースを統合してスタンダードコースとし、ネット学習を基軸とする学習方法へ完全に舵をきりました。東京本校の教室の Wi-Fi 化や学習用のタブレット・PC の拡充など ICT 活用の環境整備にも努めました。

2022年度からの新学習指導要領のスタートにあわせて「NHK高校講座」をより活用しやすいようにネット学習システムを改修して、個別最適な指導の充実に努めました。また、コロナ禍の中でも学習機会を保障するために、オンラインでの教科指導や学園祭・部活動の配信などを前年度以上に充実させています。

NHKからの助成金の増額を活用して高校管理システムを刷新しましたが、開発途中での想定外の事態により、経費の増大と工期の延長を招きました。その結果、十分な検証を経ないままの運用開始となり、その後もシステムの調整等で業務負荷が増加したことは、学園全体で今後の教訓としていきます。

社会福祉士養成課程では、クラウド型教育支援システム「Manaba」を導入し、コロナ禍でも学習環境が確保され、学習効率が上がったとして、学生や教員からも評価されました。

社会教育センターでは、オープンスクールの教室にインターネット環境を整備し、オンライン講座を開始して新たな受講者の獲得に努めました。地方在住の通信講座受講者などに好評であった一方で、シニア世代への訴求法、ターゲットに向けた広報手段等、なお解決すべき課題が残されています。

### (2)SNS 等を活用した NHK 学園の認知度向上

高校では、中高生や保護者の接触率の高いSNS等での広告や、通信制高校に関心の高い層に向けての検索活用広告等、ネット上の広告を効果的に展開することに努めました。また、資料請求や個別相談をされた方を出願につなげるため、メールを定期的に送るなど丁寧にコミュニケーションをとり、生徒増に結びつけています。

また社会教育センター、福祉教育センターでは、インスタグラムやフェイスブックを利用して情報の発信に努めています。投稿記事はハッシュタグをつけ週一回以上の発信を継続することで、その分野に関心のあるユーザーを中心に認知度の向上を図りました。

### (3)新しいワークスタイルの確立・働き方改革

在宅勤務の試行を重ねた結果、教職員のあいだでかなり定着してきたため、2022年度に本格運用することを決定し、諸準備を進めました。

新しい高校システムは、教職員がそれぞれの業務レベルで個別に管理していた生徒情報のデータを効率的に一元管理し、チーム学校としての総合的な指導に結びつ

けることをめざしています。本格的な運用は2022年度に持ち越しましたが、システムの始動に際しては、利用基準およびガイドラインを策定し、利用者への研修を実施しました。

#### (4)コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

生徒指導要録の紛失という重大事案の再発をきっかけに、高校では指導要録の管理態勢と業務フローを抜本的に見直しました。また、学園全体としてもガバナンスの強化を実現するため、各種の提言をもとに幅広い視点から、教職員の意欲や自律的な行動を育てていけるように、さまざまな施策を進めています。膨大な個人情報管理とコンプライアンスの徹底は、学園の最重要課題として今後も引き続き取り組んでいきます。

また、新システムの開発、運用にあたっては、NHKの関係部局にも確認をとりつつ、グループとしての情報セキュリティの強化に努めました。引き続き学校法人として、生徒、学生、受講生にとっての利便性にも配慮しながら、社会の変化に敏感に対応してセキュリティ確保の施策を検討していきます。

#### (5)安定した持続的な財務基盤の確立

高校では、助成金の増額を得て高校管理システムを刷新しましたが、移行に際しての課題やセキュリティ対策の高度化などに対応するため、経費が増大し、結果として助成金を上回る支出となってしまいました。一方、事業活動では、前年度より広報経費を19百万円削減しながらも、入学者数が87人増えて1,415人、科目履修生205人を含めた生徒総数が前年度よりも43人多い3,568人と、目標を上回る伸びとなりました。また、学習コースをスタンダード、ライフデザイン、登校の3つに整理すると同時に、ICT環境の整備等のため教育運営費を値上げし、長年据え置いていた併修生、特科生の受講料についても適正化をはかりました。こうした結果、高校の事業活動収支は前年度よりもさらに改善しました。

社会福祉士養成課程では、これまでの東京・大阪に加え、新たに名古屋と仙台にスクーリング拠点をもうけて学生募集を強化した結果、新入生の総数は過去最多の436人(前年度比103人増)、学生生徒等納付金は1億60百万円(前年度比31百万円増)と結果を出すことができました。

社会教育事業は、新型コロナウイルスの影響を最も顕著に受けました。対面型のオープンスクール事業は、受講者数が前年度よりも2,872人増加したものの、感染拡大に伴う途中キャンセルなどの受講料返金が多発しました。通信教育の受講者数は前年度よりも2,201人少ない1万7,205人で漸減傾向が続いていますが、「通信」であることの安心感からか、目標に対しては103%となりました。受講者の作品集を出版する自費出版事業は、自分の作品や体験を形にして残しておきたい人が増えた

ためか、発行数は79件と、前年度よりも19件増加しました。また、引きつづき業務改革や経費削減を図ったことで、社会教育事業全体の収支としては、63百万円の黒字となりました。

2022年度以降も、引き続きガバナンス体制の強化に努め、創立60周年の節目に原点に立ち返りながら、さらに強固な財政基盤の確立をめざしていきます。

## 1. 高等学校

2021年度、高等学校では、これまでのネット学習コースとベーシックコースをスタンダードコースに統合し、ネット学習を基本とした教育指導を展開しました。学習用のタブレット・PCの拡充や東京本校の教室のWi-Fi化などICT活用の環境整備を進めました。次期学習指導要領がスタートする2022年度からの本格運用を目指して、ネット学習システムをより使いやすく改修し、「NHK高校講座」との連携を強化しました。あわせて新たな形のレポート課題を試作するなど、個別最適な教育指導の充実に向けた取り組みを進めました。また、教科のスクーリングに加え、進路指導や学園祭などの諸行事、部活動などでもオンライン配信をすすめ、コロナ禍での学習機会の保障と教育の標準化に努めました。

多様な課題を抱える生徒に対して組織的な指導とサポートを行い、業務の効率化も図るため、新しい高校管理システム(校務システム)の開発を進め、2月に基幹部分を稼働させました。開発の途中段階で、より高度な個人情報保護の要請や、データ移行の想定外の事態への対応を迫られ、経費規模の増大と工期の遅延を招きました。結果として、検証が十分できない状況での運用開始となり、調整を行いつつ、日常の運用と残りの開発作業を続けることになりました。

コロナ禍によって学校訪問は十分にできませんでしたが、オンラインによる説明会や個別相談などで補完し、SNSやネット広告の活用、ホームページの改善など、戦略的な広報施策を展開した結果、広報経費を前年度比19百万円削減しながら、入学者数は1,415人と、前年度比87人増で、目標を45人上回りました。生徒数の増加と教育運営費の値上げ、システム開発のためのNHKからの助成金の増額に加え、経費の削減やオンラインの活用等による効率的な業務運営に努めた結果、2021年度の事業活動収支は、収入が18億24百万円、支出が16億2百万円で、収支差が2億22百万円の黒字となりました。また、高校管理システムの開発相当などで、基本金に2億12百万円を組み入れました。

一方で、生徒指導要録を再び紛失するという、あってはならない事態を起こしてしまい、管理体制と業務フローを大幅に見直して、様々な再発防止策を講じました。今後も、高校が保管する膨大な個人情報の管理とコンプライアンスの徹底に努めていきます。

## (1)ICTの利活用等による個別最適な指導の深化

### ① ICTの利活用によるスクーリングの改善

東京本校では教室、体育館等をWi-Fi化し、学習用のタブレット・PCを増やすことで、登校コースのタブレット学習や情報科のスクーリング等を充実させました。また、文部科学省の補助金を活用してインタラクティブホワイトボードや動画撮影・ネット配信用機材を整備しました。コロナ禍に対応したオンラインでの教科指導やホームルーム、学習会等の実施に加え、本校教員による独自の学習コンテンツも作成配信し、遠隔でも安全に学習できる態勢を構築しました。

### ② ネット活用による「効果測定」の実施

前年度に特例実施した年度末試験のしくみを活かし、「中間効果測定」を9月にネット学習システムで実施しました。制限時間をシステムで制御し、教材参照は不可として実施しましたが、今後の運用については、公平性の担保などさらに検証を進めていきます。

### ③ 予備校との連携等による進学指導の充実

大手予備校と提携して、ネット配信講座を希望者が廉価で利用できるようにしたほか、別の大手予備校による進学ガイダンスや本校主催の合同進路説明会をオンラインで配信し、協力校生も含め全国の生徒の進路実現を支援しました。

### ④ 進路決定のためのさまざまな機会提供

若者の就労支援に実績のあるNPO法人と提携し、専門のキャリアカウンセラーによる相談や面接練習などのワークショップを定期的を実施。教員とは異なる視点による進路支援を実現しました。

### ⑤ 生徒が安心して交流できる居場所創出への取り組み

東京本校では、地域のボランティアなどの力を借りて、カフェ形式でくつろげる、新たな居場所づくりを試行しました。一方で、居場所としての役割を期待した「まなびや名古屋」では、コロナ禍で十分な活動が行えず、引き続きの検証が必要となっています。

### ⑥ 多様な学習ニーズに向けた対応

「少年院在院者への高校教育機会の提供」に関する法務省のモデル事業の対象校として多摩少年院と連携し、東京本校で生徒2名を受け入れ、遠隔学習およびスクーリング等を実施しました。

### ⑦ オンラインでの特別活動等の促進

入学式・卒業式・夏フェスティバル・学園祭・「N学特別講座」等、本校で開催される行事すべてをオンライン配信しました。コロナ禍で登校できない東京本校生だけでなく、協力校生の参加も多数あって、広域通信制高校としての新たな全校行事の形が見えてきました。部活動や、学習会でも、リモート会議システムを利用した取り組みが進み、バーチャルな空間を媒介にした生徒同士の交流や相互理解の場が築かれ始めました。

### ⑧ 総合教育相談センターのさらなる充実

東京本校や各地区のスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、養護教諭の間で、生徒対応状況について情報共有を進めました。近畿地区にスクールソーシャルワーカーを新たに配置し、「まなびや大阪」を中心に生徒対応を行いました。

## (2) 個別最適な教育の充実のための、NHKとの連携による新システム開発

### ① 「NHK高校講座」を核とした遠隔教育の新たな仕組みの開発

新学習指導要領実施に向けて、ネット学習システムの改修をすすめ、「NHK高校講座」の視聴履歴を管理する機能や生徒が質問しやすい機能を付加しました。あわせてレポート課題も各放送回に合わせて取り組めるものに細分化し、番組内容とより密接に結びついた学習を行える仕組みを構築しました。

### ② 統合化された高校管理システムの開発

教員のチームによる指導とサポートを実現するために、生徒情報を一元管理し効果的に活用する高校管理システムの開発を進め、2月から出願・入学・成績処理など部分的に使用を開始しました。

高度な個人情報保護の要請や、当初見込んでいなかった複雑なデータ移行作業への対応から、工程が大幅に増えて、検証を十分に行えず実務に入ったため、様々な調整が必要となりました。また、経費も増えることになりました。

### ③ 新教育課程における特色ある科目の開発

新教育課程のもとで設置する新科目（「メディアリテラシー」「コミュニケーションスキル」）のコンテンツと指導計画の整備を進めました。2022年度に実施する全ての科目について、文部科学省のガイドラインに沿った「通信教育実施計画」を策定しました。



### (3) 生徒数増加に向けた戦略的な広報施策の展開

#### ① SNS・ネット広告の効果的活用とフォロー施策の実施

中高生や保護者の接触率の高いSNSなどへの広告を導入するとともに、通信制高校に関心の高い保護者や生徒、中学・高校の教員に情報が届くよう、検索活用広告やホームページを改善して、効果的なネット広告を展開しました。

また、資料請求や個別相談をした方を出願につなげるため、例えば、中学生の入学検討者には毎月メールで本校の話題を伝えるなど、丁寧なフォロー施策に努めました。

#### ② 個別相談の充実とオンライン相談体制の整備

東京本校での個別相談会を拡充し、原則、毎週末に開催するとともに、コロナ禍でも全国の入学検討者に対応できるように、オンラインによる説明会や個別相談を導入しました。また、全国の募集広報担当者が学校説明で使う資料を統一し、研修も行って、本校の教育活動が適切に伝わるように説明の質の向上に努めました。

#### ③ 中学・高校への働きかけの強化

学校訪問の充実のため、地域の広報部長の配置を見直すなどしましたが、コロナ禍が続き、前年度の8割弱の実施にとどまりました。訪問の時期や方法の検証をすすめるため、次年度に向けて新たな学校訪問の態勢を構築しました。

#### ④ 成長する生徒の姿を広く発信

ホームページに加え、SNSやネット記事情報発信サービスを効果的に連動させ、在校生や卒業生のインタビュー記事や教育活動の様子を広く発信しました。

「N学特別講座」は、教育評論家の尾木直樹さんとNHK番組「チコちゃんに叱られる！」を開発したプロデューサーをそれぞれ招いて、東京本校で2回実施し、全国の生徒と入学検討者にもオンラインで配信して認知度の向上に努めました。

### (4) 安全、安心、信頼を担保する業務の高度化と効率化

#### ① 研修強化による教育力向上

新しい学習指導要領が求めるスクーリングやレポート課題のあり方を教科ごとに検討し全体でも共有しました。また、教員を対象にICT活用の基礎研修をeラーニングで実施したほか、新高校管理システムの利用者全員を対象にしたセキュリティ研修などを行い、ICT化に対応できる教育力とセキュリティ意識の向上を図りました。

## ② コンプライアンスの徹底と情報管理の強化

生徒指導要録紛失を受け、前籍校指導要録をすべてPDF化し、原本を参照せずに調査書等を作成できるようにしたほか、原本は倉庫に厳封保管するなど新たな業務フローをつくりました。その上で、管理・責任体制を明確にし、全教職員に再発防止策を徹底しました。高校が保管する他の膨大な個人情報についても改めて洗い出し、管理の徹底を図っています。

## ③ ネット学習により対応した協力校運営の検討

各地域の学校経営の環境が大きく変化する中で、協力校への学習用 PC の一部配備をはじめの一方で、今後の協力校での教育指導や運営の在り方について、校内組織をつくって検討を始めました。

## ④ 新しい校務システムを核とした信頼性の高い業務運営

新高校管理システムは 2 月から稼働しましたが、生徒情報の一元管理は 2022 年度に持ち越しました。個人情報の徹底的な管理を図りながら、効果的な運用を探るとともに、事務職員・教育職員の連携による信頼性の高い業務の実現を目指します。

## 2. 福祉教育(社会福祉士養成課程)

社会福祉士養成課程では、これまで東京、大阪を拠点としてきましたが、新たに名古屋と仙台を加えて4拠点でスクーリングを行うこととしました。あわせて首都圏、関西圏、東海地区、東北地区の4ブロックで学生募集を強化し、新入生の獲得に努めた結果、新入生の総数は436人となり、前年度を103人上回りました。

しかし、事業活動収入は1億68百万円に対して、事業活動支出は1億81百万となり、収支差額は△12百万円の赤字となりました。2023年度以降の新カリキュラムに向けた教員体制の整備、また、新たなスクーリング会場確保に向けた要員態勢の強化などが要因となっています。

### (1)入学者および修了者

入学者総数は436人、内訳としては一般養成科1年6か月コースが241人、同1年コース149人、短期養成科9か月コース46人となりました。これに前年度からの在籍者199人を合わせると学生総数は635人、前年度比では80人増加しています。

修了者は、一般養成科1年6か月コース142人、同1年コース143人、短期養成科9か月コース44人で、2021年度修了者総数は合計329人となり、修了生数も前年度を7人上回りました。当課程の開設以来(2001年度～)の修了者総数は合計5,049人となりました。

### (2)国家試験結果

「第34回社会福祉士国家試験」は2月6日に実施されました。合格率は全国平均の31.1%に対して、一般養成科は66.0%、短期養成科は55.3%となりました。

昨年の国家試験の際は緊急事態宣言が発出されていたため、受験を見送る学生が続出して大変厳しい結果になりましたが、今回の合格率は例年のレベルに復活しました。とくに短期養成科では全国トップの新卒者合格率となったほか、一般養成科の新卒合格者数も169人で、全国第2位となりました。

### (3)eラーニングシステムの導入

大学など多くの教育機関で利用されているクラウド型教育支援システム「Manaba」の導入を決定し、2021年4月から運用を開始しました。この「Manaba」を通信教育で学ぶ学生を支援するプラットフォームと位置づけ、学習をサポートする資料・教材や動画コンテンツ、国家試験対策用小テストなど様々な教材を情報登録し、システムの活用にも努めました。

2021年度は、感染拡大への危機感が治まらない中、スクーリングの継続に困難を

強いられることが多々ありましたが、いち早く「Manaba」を導入したことで、学生が安心して学習を継続できる環境を確保することが可能となりました。また、対面からリモート授業へ、郵送からネット利用へシフトしたことにより、学習効率が上がり進捗状況の把握にも効果的であるとして、学生や教員から高い評価を得ています。

#### (4) スクーリング体制の整備

2021年度はこれまでの東京、大阪の2拠点に加えて、新たに名古屋と仙台を加えた4地域でのスクーリングを開始しました。これにより、首都圏、関西圏、東海地区、東北地区の4ブロックで、2課程・3コース体制で事業を運営する基盤を整備しました。引き続き、質の高い授業を求めて全国から集まる受講希望者の負担軽減、感染拡大リスクの抑制と集合・対面授業の両立、リモート授業と集合・対面授業の適正な配分などの今日的な課題についての検討を行い、スクーリング体制を充実させていきます。

#### (5) 学生生徒等納付金

2021年度は学生総数が増加したことで、学生生徒等納付金は1億60百万円となり、前年度比31百万円の増となりました。

### 3. 社会教育

社会教育事業は、前年度に引き続き新型コロナウイルスの影響を大きく受けました。とくに対面型のオープンスクール事業は、受講者数が前年度の実績を上回るなど回復傾向が見られたものの、感染の状況によっては受講キャンセルが多発するなど不安定な状況が続いたため、業績の回復は限定的となりました。

もう一つの柱の通信講座事業は、以前から継続受講者の高齢化によって受講者の漸減傾向が続いていますが、コロナ禍における「巣ごもり需要」の追い風もあって、ほぼ予算計画どおりに受講者を確保することができ、当初目標を達成することができました。

加えて、スリムで強靱な体制を目指した業務改革を進めたこと、また様々な分野で経費削減を図ったことで、全体として前年度より収支を改善することができました。

通信講座・オープンスクールを合わせた社会教育事業全体の事業活動収入は11億16百万円、事業活動支出は10億52百万円、収支差額は、当初計画ではコロナの影響を考慮し△13百万円の赤字予算としていましたが、最終的には63百万円の黒字とすることができました。

#### (1)通信講座

① 一般講座(日本スポーツ協会提携講座を除く)受講者数は1万7,205人。年間目標である1万6,700人に対して103%となり、予算目標を達成しました。しかし受講者数の漸減傾向は変わらず続いており前年度比では△2,201人となりました。

② 日本スポーツ協会との提携によるスポーツ指導者関連講座の受講者数は3,620人(前年度2,278人)で、コロナ禍を想定して設定した予算目標2,500人を大きく上回り、達成率は144%となりました。これは夏以降にワクチン接種が進み、実習を伴う講座に対するの安心感が広がったことによるものと思われませんが、コロナ以前のレベル(2019年受講者5,002人)までには戻りませんでした。

③ 通信講座受講者の漸減傾向に対応するため、引き続き「業務の効率化」と「徹底したコスト削減」を推進しました。業務の見直しによる職員・スタッフの退職非補充や、学園内の配置転換などで人件費の削減を進めたほか、俳句・短歌コンクール作品集の統合で印刷製本費を削減するなど、あらゆる分野で経費削減を行い、スリムで強靱な体制の構築に努めました。

## (2) オープンスクール

① 定期講座の受講者数は25,685人(コロナの影響による全額返金者389人を除く)となり、前年度比で+2,872人、予算目標24,900人に対する達成率は103%となりました。受講者目標数は達成した一方、感染拡大に伴う途中キャンセルなどで受講料返金も多く発生したため、予算収入については未達成となりました。

② コロナ禍への対応として、オープンスクールの教室にインターネット環境を整備し、ZOOMによるオンライン講座を開始して新たな受講者の獲得に努めました。「西村和子のようこそZOOM句会へ」「藤島秀憲の歌会コース」「小島健の俳句実作オンライン教室」など、オンラインで講師と直接対話できる講座は、地方在住の通信講座受講者などに好評をいただいておりますが、デジタルを苦手とするシニア世代をどう取り込むか、ターゲット層をどこに置き、どのように広報を行うかなど、解決すべき課題が残されています。開発したオンライン講座数は126件、受講者数は499人に留まりましたが、事業の定着に向け、さらなる試行錯誤を続けていきます。

## (3) 教育文化事業など

① 今年度の「全国短歌大会」「全国俳句大会」は、NHK ホールが改修中のため昭和女子大学人見記念講堂で開催しました。俳句・短歌の「地方大会」および例年国立市で開催している川柳の全国大会は、感染抑止の観点から中止としました。その代替として「誌上大会」を複数回実施し、コロナ禍においても受講者が学習の成果を発表できる場を確保しました。

「全国短歌大会」「全国俳句大会」「全国川柳大会(誌上)」への投句・投稿数は合計で5万8,166点、前年度比 Δ5,066点でした。内訳は、短歌は前年度比 Δ1,442首、俳句は Δ3,414句、川柳は Δ210句でした。第8回・龍太賞(俳句15句連作)への投句組数は、前年度比 Δ118組の490組、第8回・近藤芳美賞(短歌15首連作)への投稿数は前年度比+30組の403組となりました。コロナの影響もあると思われませんが、全体的に投句・投稿数は伸び悩みました。

② 毎年5月に上野・東京都美術館で開催している作品展は、「書道」「絵手紙」「絵画」「仏画」の4部門で募集を行い、準備を進めていましたが、開催直前に東京都に緊急事態宣言が発令されたため、2年連続で、中止とせざるを得ませんでした。今回の応募作品数は、書道801点(前年度843点)、絵手紙は354点(前年度526点)、絵画は65点(前年度50点)、仏画は29点(前年度34点)でした。

応募された方々には、作品集を作成して配付するとともに、丁寧に事情を説明して

ご理解をいただきました。なお、入賞された方の作品についてはホームページに掲載し広く公開しました。

また「写真展」は、横浜・みなとみらいギャラリーで開催した「四季の写真展」に398点(前年度は開催中止)、六本木・富士フィルムフォトサロンで開催した「生涯学習写真展」に302点(前年520点)の応募がありました。愛好家からは、昨今はコロナの影響で撮影スポットに行けず、新作が思うように撮れない、という声が寄せられ、結果として応募数は前年度を大きく下回ることとなりました。

作品展の予算収入は、コロナの影響もあり総じて未達成となりましたが、写真展を1回中止している前年度との比較においては、収支は若干のプラスとなっています。

③ 受講者作品集(自費出版)事業は、コロナ禍で家族間のコミュニケーションが制約される中、歌集や句集を通じて自分の作品や体験を形にして残しておきたい、という方から多くの申し込みをいただきました。個人作品集の発行数は、俳句、短歌、自分史等のジャンルで合計79件となり、前年度比で+19件となりました。

内訳は、俳句21件・短歌33件・文章系20件、美術系5件です。全79件のうち、少数に適したオンデマンド印刷が49件(前年度比+6件)、高品質で大部数に対応できるオフセット印刷が30件(前年度比+13件)でした。

## 4. 基盤整備及びリスクマネジメントなど

高等学校、生涯学習局ともに、大量の個人情報保有していることをあらためて認識し、電子データ化を進めたり、不要な情報を削除したりして、情報の管理の徹底につとめるなど、リスクマネジメントに取り組みました。

### (1) リスク案件と再発防止策

高等学校において、個人情報の紛失について、再発防止の取り組みを進めていましたが、再び同様の事案が発生しました。組織的なガバナンス上の課題が明らかになり、外部の有識者をまじえた学園独自の「ガバナンス体制強化委員会」や、NHK内部監査室による会長特命調査からの提言等をもとにさまざまな施策に着手しました。

主な取り組みとして、指導要録の保管をより厳重に整えたほか、指導要録を電子データ化して保管場所から移動させないなど、再発防止策に取り組みました。「文書管理規程」など諸規程類の整備をすすめるとともに、文書廃棄ルールを整備しました。また、教職員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上、組織全体のリスクマネジメント向上のため、内部統制専門の外部講師による研修を実施しました。

### (2) 基盤整備の推進

2022年4月に新学習指導要領がスタートするのに合わせて、高等学校の生徒に関する情報を一元管理し効果的に活用する高校管理システムの開発を進め、2月に基幹部分を稼働させました。これにあわせ、利用基準およびガイドラインを策定し、利用者への研修を実施しました。また、高等学校においてオンラインでの教育活動を充実させるため、本校校舎内のWi-Fi化を進めるなど環境整備に努めました。

社会福祉士養成課程では、東海地区と東北地区の学生数確保のため、名古屋、仙台でスクーリングを開始しました。また、2022年度から大宮、両国でスクーリングを実施することを決め、そのための会場を新しく確保しました。

### (3) 新型コロナウイルスの感染拡大防止対策関連

新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、手指消毒やマスク着用の励行、また在宅勤務や時差出勤の推進を呼びかけ、感染防止のため、細心の注意を払いました。

在宅勤務は、コロナ対策とともに働き方改革につながる取り組みとして積極的に推し進めました。また、試行として取り組んできた在宅勤務は、教職員のあいだでの定着を受けて、2022年度に本格運用に移行することとし、諸準備を進めました。

ホームページで、感染症対策の考え方を掲出して教職員・スタッフ等に周知を徹底し、結果として高校をはじめ学園全体として、クラスターを発生させることはありません



んでした。

このほか、地域社会への貢献の一環として、国立市からの要請で、市民総合体育館がワクチン接種会場になった代替として、市民総合体育館の登録団体が、学園の体育館を空き時間に利用できるよう協力し、高齢者を中心に運動の機会が確保できたと喜ばれました。

## 5. 内部統制の整備状況

NHK学園では、不祥事の再発を受けて、ガバナンス体制上の問題点が明らかになりました。そのため学園一体となって、ガバナンス体制の強化を図るとともに、抜本的な経営改革と内部統制システム構築の取り組みを進めています。

### (1)ガバナンス体制強化の取り組み

外部の有識者も交えた学園独自の「ガバナンス体制強化委員会」を設置し、12月に提言を受けました。NHKからは、1月に会長特命調査の結果報告やガバナンス強化の指示を受け、それらを総合的に工程表にまとめ、取り組みの進捗を管理しました。

生徒指導要録についてはデータ化と原本の厳封保管を完了させ、指導要録を扱う居室はIDカードで出入りを管理するなどセキュリティーを強化し、管理職を常駐させて業務の一元化をはかることとしました。

組織体制を強化するため、内部監査室に兼務者6人を加え、「リスク管理室」の設置を決めました。また、ガバナンス体制強化の進捗をモニタリングする「ガバナンス推進事務局」を設置したほか、改革の実行部隊として「経営改革プロジェクト」を発足させました。

一方で、職員一人一人のコンプライアンス意識を高めるために、NHK学園版の「コンプライアンス読本2022」を作成して周知をはかるとともに、外部講師を招いてコンプライアンス研修を実施しました。

### (2)情報の管理・保存

高等学校の生徒指導要録の扱いを「指導要録管理運用の手引き」として整理し直し、周知徹底をはかりました。新たな高校システムの導入に合わせてガイドラインとして「システム運用ルール」などを策定し、関係する教職員などに事前に研修を実施して運用を開始しています。学園全体では、情報の管理に係る規程類を整備し3月23日の理事会で決定し、4月1日に施行しました。

### (3)内部監査

学園の内部監査室による内部監査を3回実施しました。6月には、2020年度の関連団体調査で不備が指摘された事項についてのフォローアップ監査、9月に、主に生涯学習局を対象に、経営目標の達成に向けた取り組みや働き方改革、適正な業務関連の監査を実施しました。2月から3月にかけては、兼務者も加わって、新たな「指導要録管理運用の手引き」が適切に運用されているかを確認しました。

## Ⅱ 2021年度 事業運営の基本事項

### 1. 生徒・学生・受講者数

区 分	2021年度	2020年度	備 考
(1) 高等 学 校	3,568 人	3,525 人	
① 普 通 科 生	3,363 人	3,336 人	
( 入 学 生 )	1,415 人	1,328 人	登校コース含む
( 在 校 生 )	1,948 人	2,008 人	//
② 併 修 生	105 人	99 人	
( 科 目 人 )	(368科目人)	(356科目人)	
③ 特 科 生	100 人	90 人	
( 科 目 人 )	(241科目人)	(167科目人)	
(2) 社会福祉士養成課程	635 人	555 人	
① 一 般 養 成 科	585 人	506 人	
1年6ヶ月	429 人	377 人	
( 新 入 生 )	241 人	161 人	(前年比+80人)
( 在 校 生 )	188 人	216 人	
1年コース	156 人	129 人	うち新入生149名(前年比+23人)
② 短 期 養 成 科	50 人	49 人	// 46名(前年比±0人)
(3) 社 会 教 育	54,280 人	50,685 人	(科目人)
① 通 信 講 座	26,412 人	26,679 人	(科目人)
一般通信講座	17,205 人	19,406 人	「ネット俳句講座」含む
コーチングアシスタント	1,104 人	1,007 人	
スポーツ指導者J-11	2,516 人	1,271 人	コーチ1、ジュニアスポーツ指導員
講座関連	5,587 人	4,995 人	NHK短歌、NHK俳句
② オ ー フ ィ ッ ス ク リ ー ル	27,868 人	24,006 人	
定期講座	25,685 人	22,813 人	
一日講座	2,183 人	1,193 人	

### 2. 高等学校スクーリング

区 分	対 象	実 施 場 所	2021年度	2020年度
通 常	本 校 生	本 校	月 4 回	月 4 回
スクーリング	協 力 校 生	協 力 校	月 2 回	月 2 回
集 中	集 中 生	本 校	年 2 回	年 2 回
スクーリング		地 方	年 7 回	年 8 回

### 3. 実習施設・実技校数

区 分	2021年度	2020年度
社会福祉士養成課程	521施設	496施設

### 4. 業務体制

区 分	2021年度	2020年度
協 力 校	33校	33校
参 与 (放送局長)	53人	53人
要 員	122人	127人

### Ⅲ 2021年度 事業活動収支決算

#### 1 収支の状況

(単位:千円・単位未満切捨て)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
収 入	3,010,836	3,129,558	△ 118,722	
学生生徒等納付金	2,250,693	2,300,751	△ 50,058	
〔 高 等 学 校	1,095,943	1,137,381	△ 41,438	生徒数増による増収
〔 生 涯 学 習	1,154,750	1,163,370	△ 8,620	受講生増による増収
寄 付 金	500,000	506,269	△ 6,269	
〔 N H K 助 成 金	500,000	500,000	0	
〔 一 般 寄 付 金 等	0	6,269	△ 6,269	寄付金589万円、現物37万円
補 助 金	102,141	100,079	2,061	国および東京都
その他の収入	158,002	222,458	△ 64,456	自費出版の増ほか
支 出	2,952,666	2,869,029	83,636	
人 件 費	1,302,023	1,283,713	18,309	人件費抑制による減
教 育 研 究 費	1,286,218	1,222,276	63,941	旅費交通費、報酬委託手数料の減など
管 理 経 費 等	359,425	333,213	26,211	広報費の減ほか
資 産 処 分 差 額	0	1,596	△ 1,596	
徴 収 不 能 額	5,000	2,303	2,696	
その他の支出	0	25,924	△ 25,924	
予 備 費	0	0	0	
当年度収支差	58,170	260,529	△ 202,359	
基本金組入額	△ 154,600	△ 212,547	57,947	
組入後収支差	△ 96,430	47,982	—	
前年度からの繰越	△ 144,176	△ 144,176	—	
基本金取崩額	27,600	34,507	—	
当年度繰越額	△ 68,830	82,489	—	
翌年度への繰越	△ 213,006	△ 61,686	—	

(注1) 別添の「2021年度 計算書類及び付属明細表」を説明用に要約したものである。

(注2) 「前年度からの繰越」の予算額は、2020決算における「翌年度への繰越」額に修正したものである。

#### 2 財務の状況

(単位：千円)

科 目	2021年度	2020年度	増 減	備 考
資 産				
固 定 資 産	3,610,857	3,454,601	156,255	
〔 有 形 固 定 資 産	1,174,041	1,202,939	△ 28,897	減価償却による減等
〔 その他の固定資産	2,436,815	2,251,662	185,153	高校以私開発に伴うソフトウェアの増等
流 動 資 産	747,906	710,714	37,192	
計	4,358,764	4,165,315	193,448	
負 債				
固 定 負 債	20,343	36,825	△ 16,482	退職手当引当金の減
流 動 負 債	647,876	698,475	△ 50,598	前受金の減等
計	668,220	735,301	△ 67,080	
基 本 金				
基 本 金	3,752,230	3,574,191	178,039	
収 支 差				
翌年度繰越額	△ 61,686	△ 144,176	82,489	
負債・基本金・収支差	4,358,764	4,165,315	193,448	

( 参 考 )

## ○ 決算額対前年度比較

(単位：百万円・単位未満切捨て)

科 目	2021年度	2020年度	増 減	備 考
収 入	3,129	2,832	296	
学生生徒等納付金	2,300	2,181	119	生徒数、受講数の増等
寄 付 金	506	365	141	寄付金589万円、現物37万円
補 助 金	100	109	△ 9	国および東京都
その他の収入	222	176	45	退職財団交付金、自費出版の増
支 出	2,869	2,832	36	
人 件 費	1,283	1,277	6	職員人件費の増、退職金の増
教育研究費	1,222	1,165	56	報酬委託手数料の増(招聘講師)
管理経費等	333	364	△ 31	広報費の削減
資産処分差額	1	0	1	
徴収不能額	2	3	△ 1	
その他の支出	25	21	4	
当年度収支差	260	0	260	
基本金組入額	△ 212	△ 12	△ 200	
組入後収支差	47	△ 12	60	
前年度からの繰越	△ 144	△ 132	△ 11	
基本金取崩額	34	0	34	
当年度繰越額	82	△ 11	-	
翌年度への繰越	△ 61	△ 144	82	

## ○ 部門別収支の状況

(単位：百万円・単位未満切捨て)

科 目	総 額	部 門 別		
		法 人	高 等 学 校	生 涯 学 習
収 入	3,129	19	1,824	1,285
学生生徒等納付金	2,300	0	1,137	1,163
寄 付 金	506	0	506	0
補 助 金	100	0	100	0
その他の収入	222	19	80	121
支 出	2,869	32	1,602	1,234
人 件 費	1,283	29	912	341
教育研究費	1,222	0	560	661
管理経費	333	2	121	208
資産処分差額	1	0	1	0
徴収不能額	2	0	2	0
その他の支出	25	0	3	22
当年度収支差	260	△ 12	222	50
基本金組入額	△ 212	0	△ 212	0
組入後収支差	47	△ 12	9	50

( 参 考 )

## ○ 決算額の推移

(単位：百万円)

科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
収 入	3,050	3,183	3,159	2,832	3,129
学生生徒等納付金	2,412	2,462	2,426	2,181	2,300
寄 付 金	350	430	461	365	506
補 助 金	103	104	109	109	100
その他の収入	184	187	162	176	222
支 出	3,141	3,167	3,320	2,832	2,869
人 件 費	1,161	1,234	1,246	1,277	1,283
教育研究費	1,460	1,413	1,395	1,165	1,222
管理経費等	515	506	470	364	333
資産処分差額	0	7	203	0	1
徴収不能額	4	5	5	3	2
その他の支出	0	0	0	21	25
当年度収支差	△ 91	15	△ 160	0	260
基本金組入額	△ 20	△ 29	△ 87	△ 12	△ 212
組入後収支差	△ 111	△ 13	△ 248	△ 12	47
前年度からの繰越	△ 49	129	115	△ 132	△ 144
基本金取崩額	290	0	0	0	34
当年度繰越額	178	△ 13	△ 248	△ 11	82
翌年度への繰越	129	115	△ 132	△ 144	△ 61

## ○ 役員・評議員の体制 (2022年3月31日現在)

〔役員〕		〔評議員〕 (50音順)	
理事長	篠原 朋子	雨宮 和人	有川 節夫
理事・校長	等々力 健	澤海 富保	田久保 勇
理事	砂押 宏行	等々力 健	中嶋 太一
理事	川島 和孝	平田 裕	藤田 美和子
理事(非常勤)	村松 泰子	松崎 和義	村上 かほる
理事(非常勤)	梶 健一郎	村越 和弘	村松 泰子
監事(非常勤)	白羽 龍三	森本 和憲	若泉 久朗
監事(非常勤)	坂田 雅史		

## ○ 役員に支払った報酬等の額

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員数(人)
		基本年俸等	業績連動加算	
理事(常勤)	63,058	47,146	15,912	4人
理事(非常勤)	0	0	0	0人
監事(非常勤)	750	750	0	1人

上記報酬等の額には所定福利費は含まれていない。